



福島の小さな農業協同組合が作る太陽光!



上:福島県郡山市熱海町太陽光発電所

右:福島県二本松市小沢太陽光発電所

【写真提供/佐々木健洋氏】



福 島農民連産直農業協同組合は600名弱が加入する専門農協です。東日本大震災・東京電力福島第一原発事故を契機として2012年から再エネ事業を模索していました。同年8月から、自然エネルギー市民の会に教えを受け、中規模太陽光発電を進めています。これまで伊達市・霊山をはじめ、郡山市と二本松市

など県内各地に合計2000kW以上の太陽光発電所を設置。災害からの復興を目指しエネルギーと農業を結びつけています。今後は中小規模の太陽光発電と山林の活用も検討しています。

地域への効果 成功のポイント

毎年の売電収入の5%にあたる約120万円を農産物の販売促進や間伐材の搬出などに活用する計画です。また農業と再エネを組み合わせたツアーも企画しています。

事業を進める佐々木さんは、「違う業界のことなので、先進的な所に学び、ノウハウを得ることが必要でした。一方、雑木を抜く、土地を造成するといった作業は自分たちでやることで費用を大幅に抑えることもできました」と語ります。

DATA

設置場所	福島県郡山市、二本松市
設置規模	郡山市:260.1kW 二本松市:346.8kW
設置コスト	2億3,320万円
年間予想発電量	701,400kWh
年間売電収入	約2,250万円
補助制度の利用	地域還元型再生可能エネルギーモデル早期確立事業 (収益納付型補助)
維持管理費	約120万円

売電収入の5%を農作物の販売促進・交流会への支援や間伐材の搬出など復興や振興に活用します。

福島農民連ウェブサイト <http://www.f-nou.com/>

導入したい方への Message



昔の農家は薪や炭を作るエネルギー生産主体でした。今また、農家がエネルギー生産を担う時機になりました。農協には資本もあり人もいます。積極的に資源を有効活用していきませんか。



福島農民連産直農業協同組合
事務局次長 佐々木健洋さん

▲ DATAの見方:設置コストや年間予想発電量、年間売電収入、維持管理費は概算です。特に維持管理費は事例ごとに想定している項目が異なりますので、目安としてご覧ください。



太陽光発電で特産品を推進! 合志市



上:合志農業活力プロジェクト太陽光発電所
【写真提供/自然電力株式会社】

右:地元で栽培しているwe米(ウイマイ)生産者
【写真提供/合志市】



農

業を後押しする太陽光発電が熊本県合志市にあります。農業生産が盛んな地域だからこそ、再エネ事業の収益を使って「攻め」と「守り」の農業支援を進める予定です。

地場企業である熊本製粉株式会社、自然エネルギー事業会社のグループ会社である自然電力ファーム株式会社、合志市の三者

が合志農業活力プロジェクト合同会社を設立。同社が実施主体となつて、2014年2月、メガソーラーを建設しました。地域企業、専門事業者、自治体が一体となつて再エネと農業を進める取り組みです。

地域への効果 成功のポイント

「攻める農業」「守りの農業」

太陽光発電からの売電収益の一部など、合わせて年間約400万円程度(見込み)を、地元の農業ビジネス支援と新規産業育成に活用します。攻める農業では、市の名産を利用した6次産業化の取り組みや、農産物の新品種導入、「合志ブランド」の販路拡大に活用します。守りの農業では、水路など各種農業施設の補修費の補助に役立っています。

合志市は熊本製粉をはじめ、企業や大学との連携協定を多く結んでいます。この取り組みもそうした連携体制の延長上に成立しています。

DATA

設置場所	熊本県合志市
設置規模	1,000kW
設置コスト	約3億円
年間予想発電量	1,135,000kWh
年間売電収入	約4,000万円
補助制度の利用	地域還元型再生可能エネルギーモデル 早期確立事業(収益納付型補助)
維持管理費	約1,000万円

地域と自治体、専門事業者が一体となつて、売電収益を地域の農業振興に役立っています。

導入したい方への Message



市の基幹産業である農業を支援していく、という思いを民間と自治体で共有できたことは大変重要でした。お互いに信頼できる関係性を築いて地域のための再エネ事業が増えることを期待しています。



合志市政策部商工振興課
商工振興班 坂井竹志さん



徳島発のコミュニティ・ハッピーソーラー!



上: 佐那河内みつばちソーラー発電所
【写真提供/高橋真樹氏】

右: 佐那河内産の特産品
【写真提供/徳島地域エネルギー】



コミュニティ・ハッピーソーラー(CHP)と名付けられたこの仕組みは、ふるさとの自然を守り、社会と産業を維持・振興しようと頑張る地域を応援するために作られました。

まず地元中心に寄附や資金を集め、地域と連携して太陽光発電を設置します。その後は、地場の特産品の御礼を送ったり、地域の

農林水産業へと支援を返していきます。

CHPを進める一般社団法人徳島地域エネルギーは再エネを社会に普及させるためのコーディネーターなどを担うべく2012年に設立されました。これまで佐那河内村、牟岐町などでの太陽光発電事業を支援してきました。

地域への効果 成功のポイント

佐那河内村の発電所では、設置費用約3700万円のうち300万円を県民中心の寄付金でまかなっています。

発電が始まると、2年目から5年間、売電収入で地元の特産品を購入し、寄附した人に贈ります。これは農業への経済効果とともに、地元のおいしい物産のファンを増やすことにもなります。7年目からは、売電収入から経費を差し引いた分を、地域の基金に寄附するかたちで支援を行います。

公共的な事業であるからこそ、漫然とした事業計画で進めるのではなく、建設経費を切り詰め、分割発注なども行っています。地域に還元する利益を最大にするためのこうした工夫が事業成立のポイントです。

DATA

設置場所 …… 徳島県佐那河内村
設置規模 …… 120kW
設置コスト …… 3,697万円
年間予想発電量 …… 126,000kWh
年間売電収入 …… 425万円
補助制度の利用 …… なし
維持管理費 …… 約360万円

寄附のお礼として送付している特産品の産直市への発注による経済効果とファンの拡大。
一般社団法人徳島地域エネルギーウェブサイト
<http://www.tene.jp/>

導入したい方への Message



CHPはやりがいがあり、比較的大規模な再エネ事業による地域振興の決め手です。あなたの地域でもぜひ取り組んでください。



徳島地域エネルギー
事務局長 豊岡和美さん



営農しながら太陽光! 千葉のソーラーシェアリング



市 原市在住の高澤さんは、以前からバイオマスに関心を持って活動をしていました。その中で知ったソーラーシェアリング（※P17）の方式に感銘を受け、さっそく導入を検討。農業委員会と話し合い、農業を存続すること、パネル敷地面積は農地の40%以内にするなどを条件に、実家の畑に2013年4月に同シス

テムを導入しました。発電は順調で、「これをきっかけに自分たちの農地を有効に利用する方法をみんなが考えてほしい」と高澤さんは願っています。



上:ソーラーシェアリング上総鶴舞
右:下からの写真。2.5~3.5mほどの高さの間隔を空けて太陽光パネルを並べる。
【写真提供/高澤氏】

地域への効果 成功のポイント

設置費用のうち100万円は自己資本、残り1200万円弱は日本政策金融公庫から借り入れました。コスト回収期間は10年を見込んでいます。

パネルを設置したところ、売電収入に加えて、営農への良い効果が出ています。たとえば水の蒸散防止効果があり、サトイモ等では収量が増えました。また夏の防暑・冬の雪害防止などの効果もあります。

高澤さんは「強風対策のための柱等の強度向上作業を自分達で行いコストを下げる」と、農業委員会からの許可条件である『収量が20%以上減少しないこと』を証明するため地元の大学に協力を求めることが重要と述べます。

DATA

設置場所 …… 千葉県原市
設置規模 …… 34.8kW
設置コスト …… 1,270万円
年間予想発電量 …… 41,038kWh
年間売電収入 …… 172万円
補助制度の利用 …… なし
維持管理費 …… 年間数万円程度

売電収入が入ることに加え、蒸散防止効果や防暑・防寒効果もあり、営農に好影響があった。
ソーラーシェアリング上総鶴舞ウェブサイト
<http://kazusaturumaisolar.jp/>

導入したい方への Message

ソーラーシェアリングは、農業の経済的な基盤を強め、農地の有効活用につながります。またこの事業は20年の安定した副収入となるので、跡を継ぐ担い手にも有利です。ぜひ設置を考えてみてはいかがでしょうか。



ソーラーシェアリングに取り組む
高澤真さん